

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 13日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 5104

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理室長

神奈川県

氏名 石井紀彦

TEL (0467) 74 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 13日

親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010)

親会社における当社の株式保有比率: 42.4 %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	4,872	-	153	-	146	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	8,693		170		156	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	30	-	0.79	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	63		1.64	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切り捨て表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	9,439	2,804	30.0	73.01
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	9,886	2,832	28.6	73.75

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	112	△ 65	△ 57	96
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	371	△ 338	△ 63	106

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,400	400	150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円90銭

経営方針及び経営成績（連結）

1. 企業集団の状況

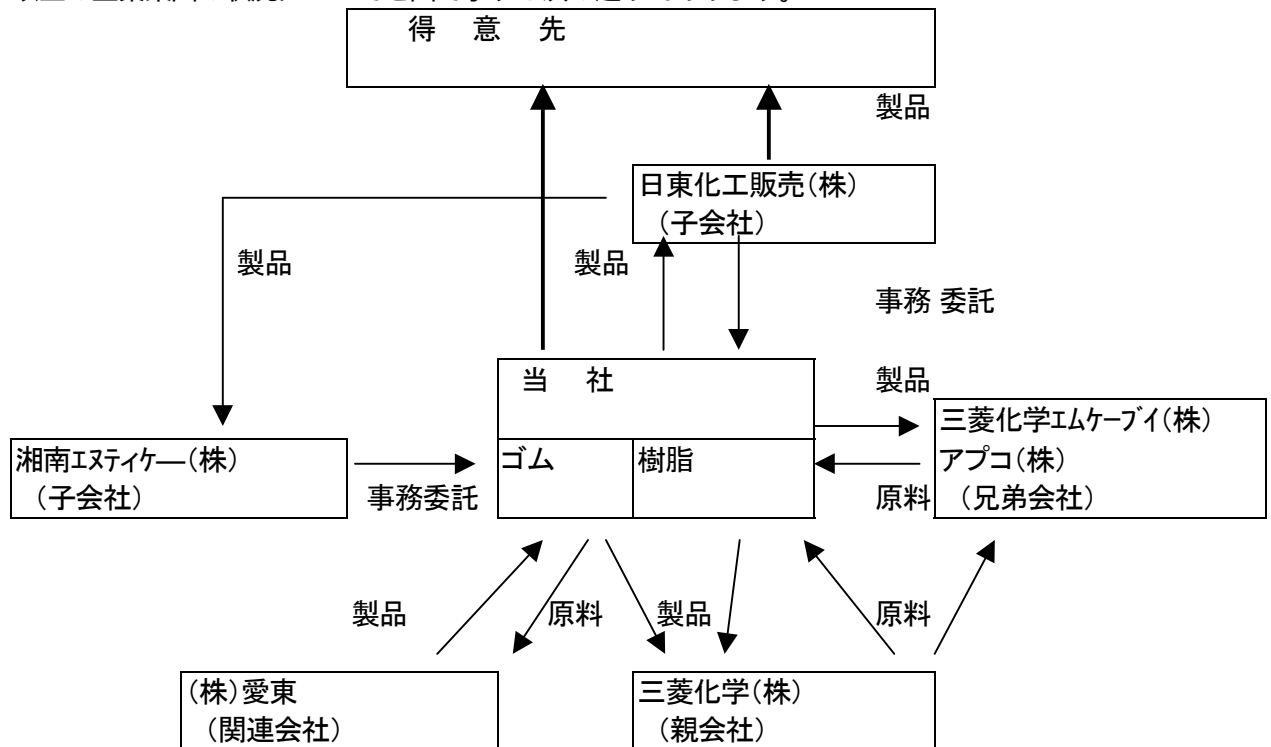
当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、提出会社の親会社1社及びその子会社2社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であり、当社が製造し、大半を日東化工販売（株）経由にて販売しております。成形品製品の一部については、（株）愛東に生産を委託し、販売については一部を日東化工販売（株）経由にて販売しております。尚、マット製品の一部については、日東化工販売（株）経由、湘南エヌティケー（株）に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、Kナイロン、複合ナイロン樹脂等に加え、今期スタートしました高機能樹脂コンパウンドであります。製品は当社が製造し、販売については、塩ビコンパウンドを除き日東化工販売（株）経由にて販売しております。尚、塩ビコンパウンドについてはアプコ（株）に当社が販売しております。塩ビコンパウンド等の原料については、三菱化学（株）、三菱化学エムケーブイ（株）及びアプコ（株）より当社が購入しております。

以上の企業集団の状況についてを図で示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に渡ってゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。激動の世の中を迎えている今日、ゴムと樹脂製品の素材の持つ有効性を見つめ直し、改めてグループ会社と共に顧客満足度と株主満足度の向上に向けて努力して参ります。そのため、収益基盤の強化が引き続き最大の目標と考えております。先に掲げました中長期経営戦略計画の大きな柱である、1. 当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡充 2. 要員のスリム化を主にしたコスト削減を中心として努力する所存であります。また、平成13年度にISO14000取得を予定すると共に既に経験を持つリサイクル事業についても拡充を検討し、「環境にやさしい」会社を目指したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えております。以下が当面の重点を置くべき課題と認識しております。

新規の高機能樹脂コンパウンド事業の稼働率アップ。

開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。

品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。

(4) その他

三菱化学株式会社との関係

持株比率 34.8% (間接保有を合わせると42.4%) (平成12年9月30日)

上記会社は当社取締役の過半を派遣していることから、当社及び日東化工販売(株)は上記会社の連結子会社となっております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期のわが国の経済は、ようやく設備投資の増加等により緩やかに回復していると言われているものの、雇用や所得環境に目立った改善が見られない中で回復感に乏しい状況が続いております。一方原油高を背景に原材料の価格上昇等の新たな懸念材料も出てきております。

ゴム・樹脂業界におきましても、競争激化による価格下落と合わせ非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社の配合技術を活かし、高機能製品を主体とした樹脂コンパウンド及び受託製品の塩ビコンパウンドの新系列の立ち上げと、高付加価値品の販売増、コスト削減効果が実り前年同期比増収増益を果たすことができました。

当中間期の売上高は4,872百万円(前年同期比 16.6%増)と、樹脂事業部門を中心に、前年比増収となりました。

また損益面では、経常利益では146百万円となりましたが、特別損失として退職給付債務の会計基準変更時差異の処理(5年償却)等があり、当中間期純利益は30百万円となりました。

尚、中間配当につきましては前年同様見送らせて頂くこととしました。

(部門別の状況)

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は新規物件が寄与した結果、売上高は伸長致しました。

シート・マット製品の内シート製品は、汎用品を中心として需要減退が続き、引き続き厳しい環境でしたが、OA・精密組立向の静電気防止マットや凍結地用ステップラバー等の特殊用途向製品が増販となり、前年同期比増収となりました。

マット製品は、新商品のクッションマットが堅調に推移しましたが、引き続きゴルフ場関連製品の需要低迷により厳しい環境にあり、売上高は微増にとどまりました。

成形品は価格面等での市場環境は厳しい状況が続いていますが、通信、建築関連製品等の寄与により、前年同期比増収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は2,577百万円と、前年同期に比べて6.4%の増収(前年同期比154百万円の増)となりました。当社売上高に占める割合は53%となっております。また、営業利益は121百万円となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は新規系列が寄与し、増販となりました。

ナイロン樹脂製品は家電用製品や建材用製品の新規物件の立ち上がりが寄与し、増販となりました。

今期より、電子、自動車向等の高機能樹脂コンパウンドの新規プラントをスタートしました。現在のところ順調に立ち上がってきており、樹脂事業部門の柱の一つとなりつつあります。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は2,294百万円と、前年同期に比べて30.6%の増収(前年同期比538百万円の増)となりました。当社売上高全体に占める割合は47%となっております。また、営業利益は31百万円となっております。

尚、当社の敷地の一部、約1,100m²が相模縦貫道の用地に当たることから平成13年3月に収用により引き渡すことになっております。それに伴い、事業所内の再配置を実施しております。

(2) 通期の見通し

当下半期につきましては、緩やかな景気回復は続くものの、原材料の値上がり等の懸念材料も多くあり、引き続き事業環境が大きく改善することはあまり期待できないものと予想されます。このような環境の中でも事業基盤を維持できるよう、徹底したコスト削減の継続、品質の向上、新規商品の開発に努力すると同時に高機能樹脂コンパウンド事業の稼働率アップに努力する所存であります。

以上を合わせまして、通期の業績としては次の通り予想しております。

売上高	10,400百万円	(前期比	19.6%増)
経常利益	400百万円	(前期比	156.4%増)
当期純利益	150百万円	(前期比	138.1%増)

通期では3期振りに3円配当を予定しております。

(3) - 1 連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12.9.30現在)	前 期 (12.3.31現在)	増 減 ()
【資産の部】			
流動資産	5,412	5,381	31
現金及び預金	116	126	9
受取手形及び売掛金	3,853	3,536	316
有価証券	-	48	48
たな卸資産	764	731	32
繰延税金資産	38	22	16
短期貸付金	450	700	250
その他流動資産	199	224	24
貸倒引当金	9	7	1
固定資産	4,026	4,504	478
(有形固定資産)	(3,703)	(4,237)	(533)
建物及び構築物	1,055	1,048	7
機械装置及び運搬具	960	1,025	64
工具・器具及び備品	56	65	9
土地	1,535	1,535	-
建設仮勘定	94	561	467
(無形固定資産)	(35)	(44)	(9)
諸権利金	1	1	0
ソフトウェア	33	43	9
(投資等)	(287)	(222)	(64)
投資有価証券	86	39	47
長期貸付金	11	13	1
繰延税金資産	158	119	38
その他の投資等	36	55	19
貸倒引当金	5	5	0
資産合計	9,439	9,886	447

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12.9.30現在)	前 期 (12.3.31現在)	増 減 ()
【負債の部】			
流動負債	6,174	6,650	475
支払手形及び買掛金	3,077	3,051	26
短期借入金	2,080	2,080	-
未払法人税等	82	86	4
未払消費税等	2	18	16
仮受金	558	1,103	544
その他の流動負債	373	310	63
固定負債	459	404	55
退職給与引当金	-	371	371
退職給付引当金	419	-	419
役員退職慰労引当金	40	33	6
(負債合計)	(6,634)	(7,054)	(419)
【資本の部】			
資 本 金	1,920	1,920	-
連結剰余金	884	912	27
その他有価証券評価差額金	0	-	0
自 己 株 式	0	0	0
(資本合計)	(2,804)	(2,832)	(27)
負債及び資本合計	9,439	9,886	447

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 当期 5,023百万円 前期 4,994百万円
2.受取手形割引高 当期 0百万円 前期 0百万円
3.自己株式数 当期 0百万株 前期 0百万株

(3) - 2 連結比較損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期 (12.4 ~ 9)	前期 (年間) (11.4 ~ 12.3)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売 上 高	4,872	8,693
営 業 費 用 売 上 原 価 販売費及び一般管理費	4,258 460	7,606 917
営 業 利 益	153	170
営業外損益の部		
営 業 外 収 益	4	12
受 取 利 息	1	2
そ の 他 の 収 益	2	10
営 業 外 費 用	10	26
支 払 利 息 及 び 割 引 料	10	26
そ の 他 の 費 用	0	0
経 常 利 益	146	156
特 別 損 失	84	43
会計基準変更時差異償却	66	-
ゴルフ会員権評価減	17	30
投資有価証券評価損	0	12
税金等調整前中間(当期)純利益	62	113
法人税・住民税及び事業税	86	115
法 人 税 等 調 整 額	55	65
中間(当期)純利益	30	63

(3) - 3 連結比較剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		科 目	前 期 (年間)	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 3 0 日			自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 3 1 日	
連結剰余金期首残高		912	連結剰余金期首残高		906
連結剰余金減少高			連結剰余金減少高		
配 当 金	57		配 当 金	57	57
評 価 差 額 金	0	57	当 期 純 利 益		63
中 間 純 利 益		30			
連結剰余金期末残高		884	連結剰余金期末残高		912

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前期(年間)
	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61	113
減価償却費	133	294
投資有価証券評価損	0	12
ゴルフ会員権評価損	17	30
退職給付引当金増加額	48	34
役員退職慰労引当金増加額	6	12
貸倒引当金の増加額	1	1
繰延税金資産の増加	0	-
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	10	26
売上債権の増減	301	576
棚卸資産増減	32	8
その他流動資産増減	9	9
仕入債務の増減	263	683
未払費用の増減額	5	-
その他流動負債増減額	0	60
小計	212	484
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	10	24
法人税等の支払額	90	90
再計	112	371
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産取得支出	317	744
有形固定資産売却による収入	-	1,101
短期貸付金増減	250	700
長期貸付金増減	1	3
計	65	338
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払	57	57
借入金の増減	0	6
自己株式の増加額		0
計	57	63
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額または減少額	9	31
. 現金及び現金同等物の期首残高	106	137
. 現金及び現金同等物の期末残高	96	106

(3) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社は、日東化工販売(株)であります。

非連結子会社は、湘南エヌティケー(株)であります。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

湘南エヌティケー(株)は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社湘南エヌティケー(株)及び関連会社(株)愛東は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、同社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

固定資産の減価償却方法

定額法

引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

尚、会計基準変更時差異(662百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係わる会計基準(「退職給付に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が66百万円増加し、税金等調整前中間純利益は66百万円だけ減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係わる未払い金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係わる会計基準(「金融商品に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、投資有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は48百万円減少し、投資有価証券は48百万円増加しております。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,023百万円であります。
2. 受取手形裏書譲渡高は、15百万円であります。
3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次の通りであります。

受取手形	107百万円
支払手形	381百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

給料	84百万円
賞与	28百万円
運賃	62百万円
荷造費	28百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

役員報酬	36百万円
給料	26百万円
賞与	10百万円

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年9月30日現在)

現金及び預金勘定	116百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円
現金及び現金等価物	96百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(未経過リース料の中間期末(期末)残高が資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い)ため、支払利子込み法によっております。)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	20百万円	20百万円	20百万円
減価償却累計相当額	16百万円	12百万円	14百万円
中間期末(期末)残高相当額	3百万円	7百万円	5百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1年以内	3百万円	4百万円	4百万円
1年超	-百万円	3百万円	1百万円
合計	3百万円	7百万円	5百万円

3. 支払いリース料、減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	2百万円	2百万円	4百万円
減価償却費相当額	2百万円	4百万円	4百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(4) セグメント情報

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	ゴ ム 事 業	樹 脂 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高				-	
(1) 外部顧客に対する売上高	2,577	2,294	4,872	-	4,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,577	2,294	4,872	-	4,872
営業費用	2,440	2,277	4,718	-	4,718
営業利益(又は営業損失)	136	16	153	-	153

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月)(年間)

(単位:百万円)

	ゴ ム 事 業	樹 脂 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,237	3,456	8,693	-	8,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,237	3,456	8,693	-	8,693
営業費用	5,081	3,442	8,523	-	8,523
営業利益(又は営業損失)	155	14	170	-	170

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) ゴム事業.....コンパウンド、シート、マット、成形品等

(2) 樹脂事業.....塩ビコンパウンド、Kナイロン(複合ナイロン樹脂)等

ロ. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ハ. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 販売の状況

品 名		当中間期 (12.4.1～12.9.30)	前中間期 (11.4.1～11.9.30)	前期(年間) (11.4.1～12.3.31)
ゴ ム 製 品	コ ン パ ウ ン ド	756	681	1, 499
	シ ー ト ・ マ ッ ト	785	740	1, 546
	成 形 品 ・ 他	1, 036	1, 001	2, 191
	計	2, 577	2, 423	5, 237
樹 脂 製 品	塩 ビ コ ン パ ウ ン ド	1, 711	1, 393	2, 766
	K ナ イ ロ ン 他	582	363	689
	計	2, 294	1, 756	3, 456
合 計		4, 872	4, 179	8, 693

(5) - 2 生産及び受注の状況

生産実績

(単位:百万円)

種 別	当中間期 自(平成12年4月1日) 至(平成12年9月30日)	前 期(年間) 自(平成11年4月1日) 至(平成12年3月31日)
	生産金額	生産金額
ゴ ム 製 品	1,363	2,692
樹 脂 製 品	1,936	2,900
計	3,299	5,592

受注状況

(単位:百万円)

種 別	当中間期 自(平成12年4月1日) 至(平成12年9月30日)		前 期(年間) 自(平成11年4月1日) 至(平成12年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴ ム 製 品	1,652	329	3,474	330
樹 脂 製 品	1,686	290	2,710	233
計	3,339	619	6,185	564

(6) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	4 8	4 7	△ 1
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	4 8	4 7	△ 1

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他の有価証券	—	—